

めいわ 議会だより



群馬県邑楽郡明和町議会

<https://www.town.meiwa.gunma.jp/>



マスクをとってみんなで笑顔♪

※撮影時にマスクをはずしてもらいました

● contents ●

P2 令和3年3月定例会
令和3年度予算を可決

P4 予算特別委員会

P10 一般質問
やさしい町づくりのために町政を問う



QRコードを読み込むと、議会ホームページが開けます

令和3年度スタート

な町をつくる大型予算

会期
3/5~16

令和3年第1回明和町議会定例会は、3月5日に招集され、16日までの12日間の会期で開かれました。

この定例会には、町長から諮問、人事案件、条例制定・改正、補正予算及び各会計の令和3年度当初予算など26議案が提出され、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

また、議員から条例改正、核兵器禁止条約への日本国の参加を求める意見書の発議が提出され、審議の結果可決しました。

一般質問は5人の議員から出され、活発な議論を展開して町当局の所信をいただきました。



令和3年度 各会計予算額

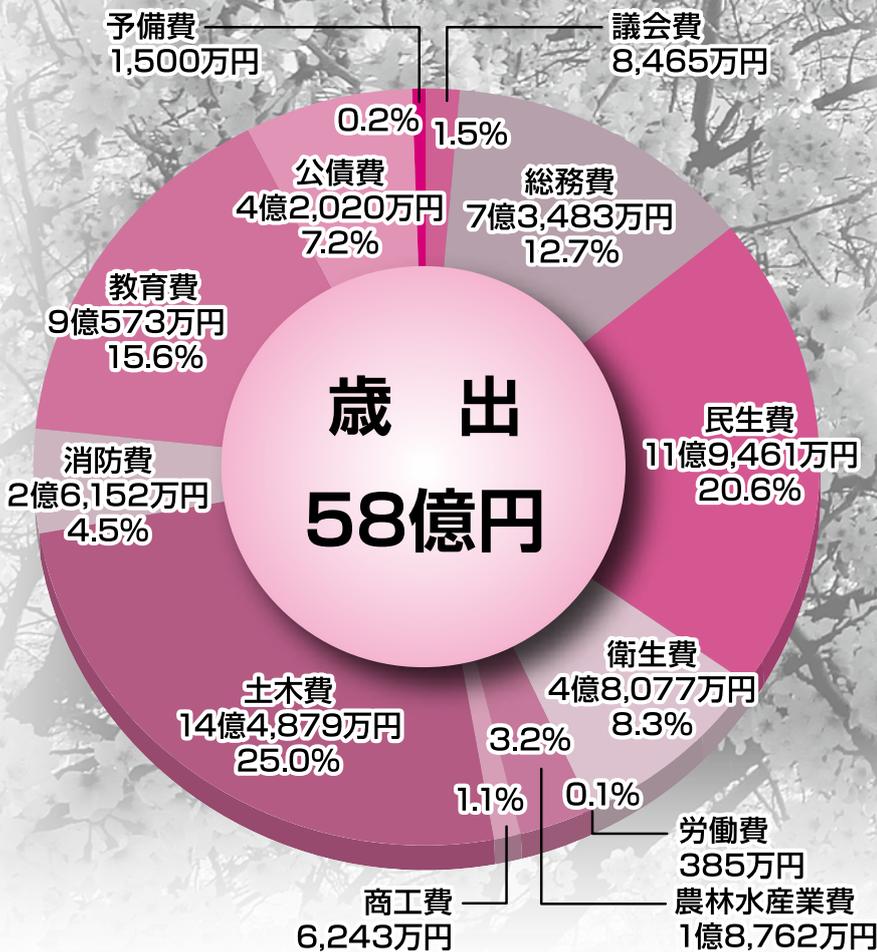
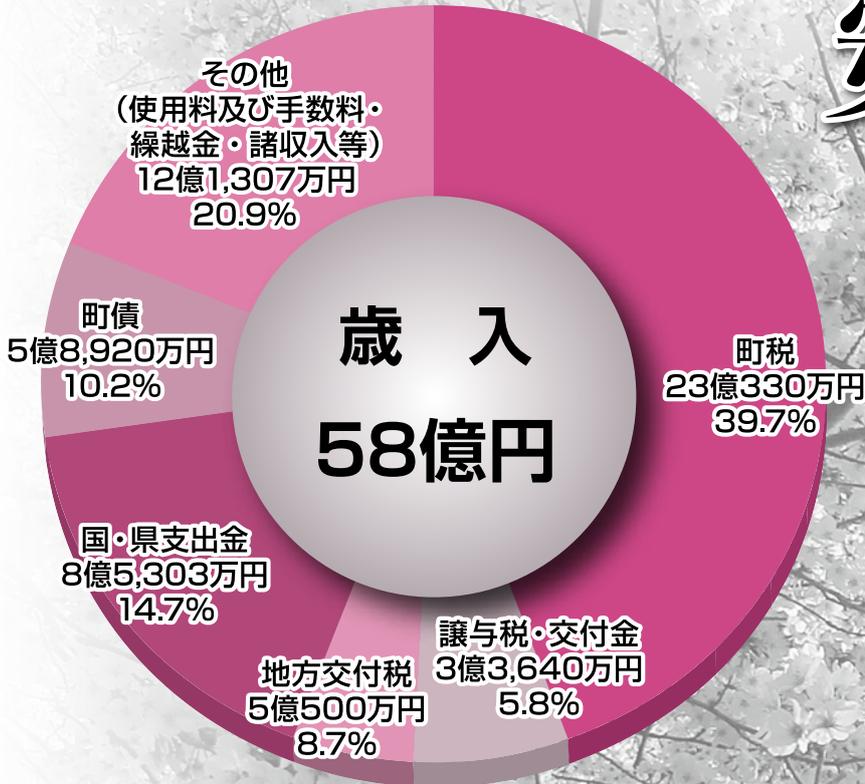
会 計 名	予算額	前年度比	
一 般 会 計	58億円	7.6 %	
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1億 2,500 万円	5.0 %
	国 民 健 康 保 険	12億 1,700 万円	▲ 5.8 %
	介 護 保 険	9億 5,900 万円	0.7 %
	下 水 道 事 業	5億 300 万円	▲ 5.6 %

一般会計予算58億円で

安全で安心

3月定例会

一般会計の
なかみ



がありました



質問 次世代につなぐ営農体系確立支援事業の説明を。

産業振興課 農業の課題解決に向けて導入すべき先端技術を検討するため、ドローンや無人トラクター、アシストスーツなどの農業用製品のレンタル費用を補助する事業です。

質問 住宅リフォーム補助率を5%から10%へ引き上げた理由は。予算は何件分を見込んでいるのか。

産業振興課 町民の消費意欲を促進し、地域経済の活性化と住環境の向上のためです。24件分を見込んでいます。

質問 令和2年の新築住宅が40戸とのことだが、減少傾向にあるのか。

税務課 令和元年の新築住宅は53戸ですので、10戸程度少なくなっています。

質問 今年は町総合防災訓練を従来とは異なる内容で実施するとのことだが、概略の説明を。

総務課 イベントやレクリエーションなど、住民が参加しやすいものを検討しています。

質問 不良住宅空家除却支援事業補助金の説明を。

都市建設課 不良住宅と判定された空家の除却に要した費用の半分(上限50万円)を補助するものです。

質問 道路維持の舗装補修工事や緊急補修工事は、どのような工事を見込んでいるのか。

都市建設課 緊急補修工事は、早急に対応しないと生活上支障の出るものに対する工事です。舗装補修工事は広域農道の舗装補修で、延長もあり幅員も広いので多額の補修費を組んでいます。



農業用ドローン

予算特別委員会では、こんな質疑

令和3年度の各会計予算を審議するため特別委員会を設置し、坂上祐次議員を委員長に3月10日、11日の2日にわたり詳細に審議をしました。その中で出された質疑の一部を紹介します。

質問 運動部活動指導員派遣事業で1名増えるとのことだが、何部の指導員を予定しているのか。

学校教育課 柔道レスリング部への配置を考えています。

質問 明和町社会福祉協議会への補助金増額の理由は。

介護福祉課 新規の※農福連携事業を実施するため、1名分の人件費約600万円を増額しました。

※農福連携とは、障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組のこと。農福連携に取り組むことで、障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野で新たな働き手の確保につながる可能性もあります。

質問 学校給食センターの連続式揚げ物機とは、どのようなものか。

学校教育課 コンベア式の大型フライヤーです。1時間程で1,300食の揚げ物ができます。

質問 外国人登録者向けにごみ分別収集チラシを上位5か国語で作成とのことだが、町内の外国人上位5か国とはどの国か。

住民環境課 ベトナム、ネパール、フィリピン、ブラジル、中国です。

質問 保健センターを放課後等デイサービスの施設として改修することだが、どのような改修を行うのか。

介護福祉課 施設が大きいので、施設の半分を放課後等デイサービスとして使用します。そのため出入口の整備やトイレの増設、間仕切り壁の設置を考えています。

質問 医療施設誘致奨励金は、川俣駅東口建設中の医療施設を対象としているのか。

健康づくり課 駅東口に建設している医療施設を対象としています。奨励金は、当面3年間の交付を考えており、今年度は半年間で642万円を見込んでいますので、年間では倍の額になります。



ごみ分別チラシ（ベトナム語）

審査報告

予算特別委員会委員長 坂上 祐次

新規事業を中心に審査

本委員会は、3月10日に総務・産業常任委員会所管の審査を、11日は文教・厚生常任委員会所管の審査を、それぞれ

の課長、室長、係長等の出席を願い説明や質疑等の回答を求め、慎重な審査を行いました。

令和3年度明和町一般会計予算について審査の結果、内容妥当と認め、原案のとおり可決すべきものと決定し、明和町後期高齢者医療特別会計予算、明和町国民健康保険特別会計予算、明和町介護保険特別会計予算、明和町下水道事業特別会計予算についても、原案のとおり可決すべきものと決定しましたが、一般会計予算については次の点を要望

します。

川俣駅周辺整備や企業誘致も順調に進んでおり、町の将来に明るい兆しが見えてきている一方で、新型コロナウイルス感染症の影響によって所得の格差が広がり、生活の苦しくなっている家庭も増えています。そこで、子育て支援策として、学校給食費の無料化を検討してはいかがでしょうか。

要望事項を含め申し上げましたが、予算執行にあたっては公平かつ効率的に、そして福祉の向上と地域社会の発展を目指して、着実に執行されますようお願いし、報告とします。

反対討論

中小企業への支援を

新年度事業として避難所の環境設備、災害用機材の充実、住宅リフォーム補助金の10%への増、家庭用蓄電池設置費補助など町民の要望に応えた事業として評価できます。しかしながら、まちづくり会社推進事業よりも、子育て支援策として、入院での18歳までの医療費の無料化と同様に通院も無料にすべきです。また学校給食の無料化、体育館へのエアコン設置など児童生徒への猛暑対策

も検討すべきです。そして、高齢者の福祉タクシー券の交付条件の緩和、川俣駅南側踏切の安全対策も予算化されませんでした。コロナ禍の下、町内の飲食店をはじめ中小企業の営業も心配されます。新規事業など評価できる点もありますが、町民が求めている施策に乏しく、町民の生活を支える予算とは認めがたく反対します。

早川 元久 議員

討論

安全安心なまちづくり、町がさらに発展し活力が出る予算編成

第6次総合計画を踏まえながら、財政基盤を整え、競争力の高い町を目指し、企業誘致による財政力の向上や、定住人口や交流人口の増加の推進により、町の賑わいと活気の創出を促すこととし、地元で就職ができ、買い物と食事ができる町、そして子育て、教育、医療も充実した安全安心の「オールインワンのまちづくり」を加速しようというものとな

っています。主要施策では、避難所の環境設備や災害用機材の充実を図り、川俣駅東口に新しい保健センターを建設し、東部工業団地を造成し企業誘致を実施していきます。そして、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施するなど、安全安心なまちづくりを行いながら、町がさらに発展し、活力が出る予算編成に賛成します。

藤野 一也 議員

核兵器禁止条約への日本国の参加を求める意見書

提出者 岡安敏雄 議員、早川元久 議員

賛成者 早川元久 議員、川島吉男 議員、岡安敏雄 議員、奥澤貞雄 議員、斎藤一夫 議員、関根慎市 議員

要 旨

核兵器禁止条約が国連加盟 50 以上に達し発効され、国際的に大きな話題を呼んでいる。

この「核兵器禁止条約」は、核兵器の製造、保有、使用、援助や威嚇を禁じる条約である。「核拡散防止条約（NPT）」の提唱が一向に前進しない状況の中で、五大国による発言（優位性）だけで進めてはならないというメッセージでもある。この核兵器禁止条約は「核兵器を廃絶しよう」とする国連加盟非常任理事国によって議論や運動が呼びかけられ、2017年7月に採択され批准運動が進み「核軍縮」への国際世論が高まっている。その証が2020年国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」のノーベル平和賞受賞だと言える。

日本は広島・長崎における唯一の原子爆弾の被爆国であり、核兵器による非人道性を訴え続け、戦後75年間平和式典などで人間と核兵器は絶対に共存することはできないことを証明した。にもかかわらず、日本政府は「核兵器禁止条約」を批准しないばかりか、国連では「核拡散防止条約」の行動や提言・働きかけも積極的に行わず、その行動は国民に伝わらず評価されていない。

日本政府は一刻も早く「核兵器禁止条約」に批准するとともに「核拡散防止条約」での日本国の役割を果たし、核兵器の存在を許さないという平和主義思想の普及及び態度の表明を求めるものである。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、防衛大臣、外務大臣

賛成討論

世界に訴える責任
 条約が発効しても、すぐに核兵器がなくなるわけではありませんが、この条約が発効によって、初めて国際法で核兵器は違法だと規定された。世界で唯一被爆体験をした国として、世界の先頭に立って、核兵器のむごさ、悲惨さを訴えるべき政府は、署名にも批准にも背を向けています。日本政府は世界に訴える責任があると思います。被爆者が年々少なくなっている中で、今こそ核兵器の恐ろしさを世界に訴えていくこ

奥澤貞雄 議員

少しずつ改善の方向に向かうように
 核保有国を含め中国や韓国や全ての各国が調和した中で生活、経済活動をしていくことが地球全体を維持することに繋がると考えています。唯一の被爆国の日本の立場において、少しずつ改善の方向に向かっていかなければと考えています。

関根慎市 議員

とが大切です。

反対討論

安全保障政策と矛盾

日本は世界で唯一の被爆国であり、核兵器を廃絶したい願いは、日本人であればみな同じ気持ちだと思えます。しかし、世界196か国中、核兵器禁止条約を批准している国は50数か国です。
 現在、日本はアメリカのもとで安全保障政策を行っており、核の傘によるアメリカの抑止力が働いていることは、多くの人がその認識を共有

しているのではないのでしょうか。当条約への参加は、その安全保障政策と矛盾した主張になりかねません。政府は、安全保障政策面での核の傘との整合性、核保有国はもちろん非核保有国の多くが参加を見送ったことによる実効性への疑問が生じたため、参加を見送りました。政府の見解を支持し反対します。

堀口正敏 議員



条例・規則の
一部改正

◆明和町議会委員会
条例

町の行政組織の変更（課の名称等）に伴い明和町事務分掌条例が改正されたことにより、常任委員会の所管する課の名称が変更となるため、明和町議会委員会条例の一部改正をしました。



■人事案件

- 教育長の任命
金子 博氏（再任）
- 教育委員会委員の任命
野木村 崇氏（新任）

みなさんからの請願

請願第1号

安全・安心の医療・介護体制を確立し国民のいのちと健康を守るための請願

▼
継続審査

第1回定例会 3/5~16

提出議案と審議結果

○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、議…議長

議案	件名と主な内容	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			藤野一也	早川元久	堀口正敏	川島吉男	坂上祐次	岡安敏雄	奥澤貞雄	斎藤一夫	栗原孝夫	三浦次弘	関根慎市	田口晴美
発議第1号	明和町議会委員会条例の一部改正…明和町事務分掌条例の改正により、常任委員会の所管する課の名称等が変更となるため改正するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第2号	核兵器禁止条約への日本国の参加を求める意見書…核兵器禁止条約への日本国の参加を求め、関係行政官庁に意見書を提出するもの。 提出者 岡安敏雄議員 ほか1名	原案可決	×	○	×	○	×	○	○	○	×	×	○	議
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること…人権擁護委員の任期満了に伴い、新井和恵氏の推薦につき議会の意見を求めるもの。	原案適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第1号	専決処分の承認（令和2年度明和町一般会計補正予算（第9号））…新型コロナウイルス感染症対策費45万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費2,531万円を追加し、補正後の予算総額を75億440万3千円とするもの。	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第2号	専決処分の承認（令和2年度明和町下水道事業特別会計補正予算（第2号））…水質浄化センターの「し渣脱水機」を交換するため953万7千円を増額し、補正後の予算総額を5億4,001万8千円とするもの。	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第3号	教育長の任命…教育長の任期満了に伴い、金子博氏の任命につき議会の同意を求めるもの。	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第4号	教育委員会委員の任命…教育委員会委員の任期満了に伴い、野木村崇氏の任命につき議会の同意を求めるもの。	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第5号	群馬県市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び規約の変更に関する協議…群馬県市町村公平委員会に4月1日から沼田市ほか9団体が、12月24日から富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合が加わることに伴い、規約の一部を改正するため、議会の議決を求めるもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第6号	群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議…館林市が4月1日から地方公務員災害補償法第69条の規定に基づく議会の議員その他非常勤の職員のうち法律による公務上の災害に対する補償の制度が定められていないものに対する補償事務の共同処理を開始することに伴い、規約の一部を改正するため、議会の議決を求めるもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第7号	明和町土地開発基金条例の廃止…基金創設時と状況が大きく変わり、基金による土地の先行取得の必要性はなくなったため廃止するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

議案	件名と主な内容	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			藤野 一也	早川 元久	堀口 正敏	川島 吉男	坂上 祐次	岡安 敏雄	奥澤 貞雄	斎藤 一夫	栗原 孝夫	三浦 次弘	関根 慎市	田口 晴美
議案 第8号	明和町福祉医療費の支給に関する条例の一部改正…オンライン資格確認等の実施による健康保険法等の改正に伴い所要の改正をするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第9号	明和町国民健康保険条例の一部改正…新型インフルエンザ等対策特別措置法等の改正により、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが変更されたことに伴い所要の改正をするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第10号	明和町介護保険条例の一部改正…令和3年度から令和5年度までの介護保険料率を定めるため改正するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第11号	介護保険法(平成9年法律第123号)、老人福祉法(昭和38年法律第133号)及び社会福祉法(昭和26年法律第45号)の規定に基づき、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定…厚生労働省令により指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準が改正されることに伴い、町の基準を国の基準に準じたものにするため、関係条例の所要の改正をする条例を制定するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第12号	明和町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部改正…町内の農地面積の減少に伴い、農業委員、農地利用最適化推進委員の定数を見直すもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第13号	財産の処分…入ヶ谷地内の土地6筆を明和町土地開発公社へ譲渡するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第14号	指定管理者の指定(明和町デイサービスセンター)…明和町デイサービスセンターの管理運営を任せる指定管理者として、指定管理者選定委員会が選定した候補者の指定を議会に求めるもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第15号	町道路線の廃止及び認定…明和町入ヶ谷南工業団地造成事業による新たな土地利用等に伴い、町道の廃止及び認定をするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第16号	令和2年度明和町一般会計補正予算(第10号)…土地開発基金の土地の買戻しに伴う用地取得費の追加、公共施設建設基金積立の増額、人件費、各種事業・補助金の実績や決算見込みに応じた減額、合計1億4,805万4千円を減額し、補正後の予算総額を73億5,634万9千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第17号	令和2年度明和町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)…後期高齢者医療広域連合納付金802万7千円、一般会計繰出金44万2千円を増額し、補正後の予算総額を1億2,801万9千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第18号	令和2年度明和町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)…出産育児一時金210万円を減額、保険給付費等交付金償還金など132万4千円を増額し、補正後の予算総額を12億9,207万6千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第19号	令和2年度明和町介護保険特別会計補正予算(第3号)…介護サービス給付費等1,840万1千円を増額し、補正後の予算総額を10億954万1千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第20号	令和2年度明和町下水道事業特別会計補正予算(第3号)…人件費17万4千円を増額、下水道早期接続特別奨励金117万9千円、消費税納付額確定により159万7千円を減額し、補正後の予算総額を5億3,741万6千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第21号	令和3年度明和町一般会計予算…予算総額を58億円(前年度比7.6%増)とするもの。主要事業は、総合防災訓練の実施、保健センター建設、新型コロナウイルスワクチン接種事業、農道・用排水路整備、明和東部工業団地造成事業、川俣駅周辺アクセス道路整備事業、東小学校外壁危険箇所撤去補修工事、日本キャンパックホール舞台改修工事など。	原案可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第22号	令和3年度明和町後期高齢者医療特別会計予算…予算総額を1億2,500万円(前年度比5.0%増)とするもの。後期高齢者医療広域連合納付金の増額を見込むもの。	原案可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第23号	令和3年度明和町国民健康保険特別会計予算…予算総額を12億1,700万円(前年度比5.8%減)とするもの。保険給付費、国民健康保険事業費納付金の減額を見込むもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第24号	令和3年度明和町介護保険特別会計予算…予算総額を9億5,900万円(前年度比0.7%増)とするもの。地域密着型介護サービス給付費等の増額を見込むもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案 第25号	令和3年度明和町下水道事業特別会計予算…予算総額を5億300万円(前年度比5.6%減)とするもの。下水道管渠整備工事費の減額を見込むもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

やさしい町づくりのために



町政を問う



QRコードを読み込むと、議会中継のページが開けます



一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたって事務の執行状況や将来に対する方針等について、報告や説明を求めたり、疑問点をたずめるものです。

3月定例会では5人の議員から16項目について一般質問が行われました。

議会だよりでは、質問と答弁を要約して掲載しています。

■ 斎藤 一夫 議員 …………… 11ページ

- PC教育について
- 介護育児休暇について
- コロナについて

■ 早川 元久 議員 …………… 12ページ

- 子育て支援について
- 災害対策について
- 路側帯の表示について

■ 奥澤 貞雄 議員 …………… 13ページ

- 土地開発公社の今後について
- 駅前開発について
- 教育問題について
- 公共交通について

■ 岡安 敏雄 議員 …………… 14ページ

- ワクチン接種について
- 梨の直売所について
- 自動車の安全対策について
- 工業団地開発について

■ 関根 慎市 議員 …………… 15ページ

- 住宅政策について
- ふるさと納税について

Q GIGAスクールへの対応は

A 慣れ親しんで活用できるように

／学校教育課長

質問 GIGAスクール構想の進捗状況は。

学校教育課長 令和2年度

内に全ての普通教室と理科室に大型電子黒板を設置し、全児童生徒にタブレットを準備し、充電保管庫や高速通信環境等のハード面の準備を整えます。一人一人の反応に対応できる双方向対話型の授業を実施し、深い学びを得られるよう個別学習や共同学習に活用できるようにソフト面の準備を進めています。

質問 教職員への校内研修の

具体的な内容は。

学校教育課長 納入業者によるレクチャーを受けたり、

県の専門員による教職員向けの講習等を行う予定です。

質問 基礎学力テストへのパソコン導入が予定されている。

小中学校からの対応が重要と考える。キーボード入力への対応は。

学校教育課長 GIGAス

クール構想の実現や国際学習到達度調査等のCBT（コンピュータを使った試験）化が検討されており、教育データ



さいとう かづお 議員
齋藤 一夫

SAITO KAZUO

Q 休暇の取得による職務への影響は

A 業務の調整を行い、本人の意向に

最大限配慮／総務課長

質問 介護育児休暇の運用実績は。

総務課長 子どもの看護休暇

は3名、合計で10日と6時間の短期介護休暇はありませんでした。

質問 休暇は有給扱いか。

総務課長 正規職員は有給、会計年度任用職員は無給の特別休暇となります。

質問 同一労働同一賃金の観点から、会計年度任用職員についても有給とすべきと考える。今後の研究を求める。休暇の際に届出とするのか。

総務課長 承認制となります。

質問 休暇が申請された場合の業務の影響への対応は。

総務課長 業務の調整を行い職務に支障のないよう、かつ本人の意向に沿うように最大限配慮して承認しています。今後も制度の周知、柔軟な働き方の検討等、職場環境の改善に努めていきます。

Q 新型コロナウイルスの感染者の推移は

A 本町で把握できる数は13名

／健康づくり課長

質問 新聞報道によると本町の感染者数は9名となつている。現在の感染者数は。

健康づくり課長 2月末現

在で13名です。そのうち県外で検査した方が4名います。

館林保健所管内の発表分は本人の意向で、町としても把握

できません。
質問 各種行事の開催決定の時期の見直しは。

健康づくり課長 県の社会経済活動再生に向けたガイドラインに基づき、各種団体の代表者の意見を聞きながら、混乱をおこさないように配慮し決定していきます。



はやかわ もとひさ
早川 元久 議員

HAYAKAWA MOTOHISA

Q 高校生の通院での医療費無料化は

A 現時点では考えていない
／健康づくり課長

質問 高校生の入院の無料化が実施されているが、通院も無料化を実施すべきと思う。高校生の通院は少なく、少ない予算で実施できるのではと思う。近隣市町に先駆けて、高校生の通院での医療費無料化ができるか。

健康づくり課長 高校生まで通院を無料化した場合、約530万円と試算されました。限られた財源の中で有効な子育て支援策の選択及び制度の安定的な実施に努めていく必要があると考え、現時点での無料化は考えていません。

質問 第3子以降の給食費の無料化が前橋市などで行われ、館林市でも行われる。本町でもできないか。

学校教育課長 コロナ禍の中で、保護者も大変厳しいとは思いますが、現段階での第3子以降の給食費無料化は難しいと考えます。今後、他市町村の動向等を鑑みながら、国、県の支援を要望する等、考えていきたいと思えます。

質問 眼鏡は必要とする児童にとつて教科書と同様になくてはならないものと思う。就学援助の項目の一つとして、小学生の眼鏡購入に補助ができないか。

学校教育課長 眼鏡は学用品というよりは生活用品であり、現時点で就学援助の対象とすることは難しいと考えます。近隣市町村の状況や社会情勢も把握しながら、経済的に困窮している世帯全体が均等に支援を受けられる就学援助制度にしていきたいと思えます。

Q 家庭用蓄電池の設置に補助は

A 令和3年度から補助を予定／総務課長

質問 2月13日に発生した地震での停電は2時間程度だったが、いつ地震、台風などで長時間の停電になるとも限らない。家庭用蓄電池の設置に補助を行っている県内の自治体は、桐生市、みどり市、前橋市、沼田市などがある。本町でも家庭用蓄電池の設置に補助ができないか。

総務課長 令和3年度から、太陽光発電システム設置整備事業に住宅用蓄電池も併せて補助対象とする予定です。再生可能エネルギーの有効活用とともに、災害時に有効な電源を確保することが可能となります。各家庭でも災害に備えていただきたいと考えています。

Q 外側線の表示は

A 安全確保ができるよう整備

／都市建設課長

質問 須賀地区で整備された「ゾーン30」のように外側線がきれいにペイントされていると、夜間でも道路の端がわかり事故は減ると思う。側溝蓋の設置ができないところ以外側線の表示ができないか。

都市建設課長 経年により消えている外側線等もあります。通学路などを中心に、側溝蓋の設置も進めながら、安全確保できるよう外側線の整備を併せて図っていきたいと考えています。

Q 土地開発公社事務所の利用は増えないのでは

A 造成工事や企業誘致で増加
／企業立地推進室長

質問 土地開発公社は、今後開発する土地が少なく、地価も急騰することも予想されないので、土地を先行取得する役割がなくなってきたと思う。事務所が手狭になって困るほど利用は増えないのではないか。

が控えており、事務所利用は増加します。

質問 近い将来、土地開発公社を解散する予定は。

質問 近い将来、土地開発公社を解散する予定は。

企業立地推進室長 現在、入ヶ谷南工業団地が造成中で、今後矢島地区集客施設と東部工業団地の造成工事

企業立地推進室長 土地造成は宅地を全て処分する必要があり、また、分譲契約の中で企業の工場や施設が操業するまでが契約書にうたっているため、公社の事業は続くことになり、近い将来の解散は考えていません。

質問 日本全国から見ると、土地開発公社は解散に向かっている。本町もそのようになっていると思われるが、新築された土地開発公社の事務所及び会議室の使用目的が将来変更されたり、解散するということになった場合、資産処理の形で譲渡されたりする可能性はないのか。

企業立地推進室長 当分の間、業務を継続する必要があるので、使用目的の変更、譲渡は考えていません。

企業立地推進室長 検討はしましたが、高さ制限があり一部を除き建築できないため、西側のエリアにしました。

Q 事務所は保健センターの
上が便利では

A 高さ制限で建築できない
／企業立地推進室長

質問 土地開発公社の事務所は医療施設の上でなく、保健センターの上に建設した方が一体になり、避難所として使う場合、利便性も上がると思われるが。

質問 駅東側の総建築費は32億円、土地開発公社事務所の6億円を合わせて38億円と認識している。しかし、昨年の町政懇談会で、町長は33億円と説明されたが、その内訳は。

企業立地推進室長 検討はしましたが、高さ制限があり一部を除き建築できないため、西側のエリアにしました。

企業立地推進室長 駅東側の建物及びペDESTリアンデッキの建設費です。

企業立地推進室長 検討はしましたが、高さ制限があり一部を除き建築できないため、西側のエリアにしました。



おくざわ さだお 議員
奥澤 貞雄

OKUZAWA SADAO

一般質問

Q コロナ禍での教育支援策は

A 個別の状況に応じて対応
／学校教育課長

質問 コロナ禍において、解雇や収入減により養育、教育費が負担になっている家庭への支援策は。

学校教育課長 就学経費の支援として、就学援助費制度を実施しています。原則

学校教育課長 就学経費の支援として、就学援助費制度を実施しています。原則

学校教育課長 就学経費の支援として、就学援助費制度を実施しています。原則

その他の質問事項

Q ラクシーの利便性向上のため、東西2つのゾーンには

A 事業者や利用者の意見や要望、運営収支等も考慮し研究します／総務課長



おかやす としお 岡安 敏雄 議員

OKAYASU TOSHIO

Q 新型コロナウイルスワクチンについて

A 接種は5月中旬スタート予測 ／健康づくり課長

質問 ワクチンは、町民にいつどのように接種されるのか。

健康づくり課長 新型コロナウイルスワクチン接種は町が実施します。接種に係る費用は無料で、接種するかどうかは本人の判断となります。接種するワクチンは、アメリカのファイザー社製ワクチンで、16歳以上の方を対象に、1回目の接種後、3週間の間隔をあけて2回目の接種となります。ワクチンは徐々に供給が行われる見通しで、医療従事者、次に高齢者、次に高齢者以外で基礎疾患のある方や高齢者施設等で従事して

いる方、最後にそれ以外の方という順番で接種を行っていきます。接種会場は中央公民館を計画しており、実施に向けて接種券の発送、電話やインターネットでの予約を受け付けるコールセンターの準備を進めています。4月中下旬に案内と接種券を郵送し、接種が始まるのは5月中旬頃になる予測です。

質問 町に配布される保冷庫に何人分のワクチンが保存できるのか。

健康づくり課長 保冷庫は3月中旬頃に国から町へ届く予定です。容量的には約1万回分のワクチンが入ります。

質問 ワクチン接種の副反応が心配されるが、対応は。

健康づくり課長 ワクチン接種において副反応による健康被害は稀です。国も世界的な実施における安全性を見て今回承認しています。副反応の症状が出た場合は、予防接種法に基づく救済が受けられます。そうした中

で、今回の接種は、効果がリスクを上回るということで行われます。

質問 変異株に対する対応は。
健康づくり課長 イギリス型、南アフリカ型、ブラジル型などの話が出ていますが、国が細かい調査分析を進めています。国から情報が来たらそれに対応した対策を考えていきます。現在は、感染予防対策としてこ

れまでと同様に基本的な対策をしている状況です。

質問 隔離中の人への配慮は。
健康づくり課長 発症が確認され療養施設での療養と指示された方は、県内3か所（高崎市、前橋市、伊勢崎市）のビジネスホテルの個室で健康管理されて過ごします。宿泊、食事は無償で手当てされます。

Q 梨の直売所について

A 今夏にオープン予定／産業振興課長

質問 今後の見通しは。
産業振興課長 昨年は天候不順により収穫量が落ち込み、梨を十分に確保できなかったことと、新型コロナウイルス感染症の流行もあり、直売所のオープンは今夏へ見送りしました。夏にオープン予定ですので、町内外の多くの人に来場してもらえるようプロモーションをしていきます。

その他の質問事項

Q 自動車の踏み間違い後付け装置補助金について

A 国の補助事業が活用できます
／総務課長

Q 工業団地の今後の開発について

A 企業の投資意欲等を注視しながら、国や県と協議し、地権者の同意が得られる場所を開発していきます
／企業立地推進室長

Q 家賃補助期間の延長と連帯保証人制度の見直しは

A 家賃補助は開始早々で、保証人制度は特例で対応／都市建設課長

質問 明和町民間賃貸住宅

家賃補助事業は、町営住宅に入居待ちの民間賃貸住宅に住む方に対し、居住の安定を確保するため2万円を上限に家賃の半額を最長3年間補助する制度である。町営住宅の現況は。

都市建設課長 町内3か所にある町営住宅は合計50戸あり、空き室は新田団地に3戸あります。入居希望者は現在3世帯おり、このう

ち2世帯が家賃補助制度を利用していません。

質問 家賃補助制度では、補助期間が最長36か月と短いのだが、これを5年として3年を過ぎたら補助額を半額にするなどの制度の見直しはできないか。

都市建設課長 民間賃貸住宅家賃補助事業は、平成31年4月から開始され、現在2年が経過したところです。補助期間の延長については、

制度開始から間もないこと、賃貸住宅という性格を踏まえ、現在の形で運用していきたいと考えます。

質問 コロナ禍における解雇や雇い止めによる住宅困窮の相談は寄せられているか。

都市建設課長 現在のところ、住宅困窮に関する相談は寄せられていませんが、相談があった場合は、一時的に町営住宅の空き室を利用するなど、できる限りの対応をしていきます。

質問 公営住宅入居時の連帯保証人について、群馬県をはじめ県内10市町村で連帯保証人を不要とする動きが広まっており、国土交通省も自治体に連帯保証人規定の削除を促している。町では、公営住宅入居時の連帯保証人については原則必要としているが、見直す考えはないか。

都市建設課長 昨年3月議会の中で、明和町町営住宅管理条例の一部改正を行い、基本的に連帯保証人を必要



町営住宅新田団地

その他の質問事項

- Q ふるさと返礼品に体験型（梨狩り等）メニューの検討を
- A 新たな返礼品の一つとして、体験型メニューも研究します／企画財政課長



せきね しんいち 議員
関根 慎市

SEKINE SHINICHI



明中2年
せきぐち ももこ
関口 桃子さん

私が町長
だったら



明中2年
こいぬま ひろと
鯉沼 寛人さん

僕が町長
だったら

明和町には、これからの時代に合わせて発展して欲しいと思います。でも、都会のように高層ビルがそびえ立ち、空気の汚れたところにはなってほしくないと思います。近年、環境問題が深刻になっている中で、日本が全て東京のような環境になってしまったらどうなるでしょうか。私たちの明和町は、自然豊か

もし僕が町長だったら、お年寄りの方や体の不自由な方の意見をまず優先に考えようと思います。理由は明和町をより便利に過ごしてほしいからです。若い人々が便利でも、お年寄りの方や体の不自由な方が便利でなくなってしまう、過ぎにくいと思う人が増えてしまいかもありません。だから、お年寄りの方や体の不自由な方の意見を優先

で、空気がきれいな町です。これをモットーに掲げ、人々が暮らしやすい町づくりをしていくべきだと私は思います。旅行から帰ってきた人々が、「やっぱり明和はいいな」と言ってくれるような町が理想です。私が町長だったら、今ある自然を大切に、町民に愛される町にしたいと考えます。

してあげられたらなと思います。また、お年寄りの方と小さな子供たちとの交流の場もつくってあげたいと思います。お年寄りの方と交流することで昔の遊びや文化などを知ることができるといい機会になると思います。僕は町長になったら、お年寄りの方などの意見を優先し、また、交流の場をつくりたいと思います。

議会日誌

3月

2日 議会運営委員会
5日 第1回町議会定例会（16日まで）
予算特別委員会
文教・厚生常任委員会
広報委員会
8日 予算特別委員会
10日 予算特別委員会
11日 邑楽館林医療事務組合議会議員懇談会
23日 広報委員会
25日 邑楽郡町村議会議長会定期総会
26日 一部事務組合議会3月定例会

2月

5日 群馬東部水道企業団議会2月定例会
16日 群馬県町村議会議長会定期総会
19日 全員協議会

1月

9日 館林地区消防組合消防隊出初式
10日 第23回明和町成人式
15日 群馬県町村議会議長会理事会
20日 全員協議会
27日 広報委員会
28日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
27日 広報委員会及び議会モニターとの懇談会
議会運営委員会

議会の生の声を 聴いてください

次回定例会

6月4日(金)から
午前9時～
6月10日(木)まで
(一般質問は6月7日・8日)

予定です

詳しくは議会事務局へ
TEL 84-3111

広報委員会		委員 長	栗原 孝夫
副委員 長	坂上 祐次	委員	藤野 一也
委員	岡安 正敏	委員	堀口 正敏
委員	三浦 次弘	委員	岡安 正敏

